

応募事業者名 (〇〇〇〇)

申請書類等チェックシート

申請者 チェック欄	申 請 書 類	提 出 部 数	事務局 チェック欄 (注3)
<input type="checkbox"/>	申請書類チェックシート（本紙）	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	応募申請書 (様式1)	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	事業実施計画書 (様式2)	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート (様式3)	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	応募団体の概要に関する資料（定款、パンフレット、規約、財務諸表等団体の運営についてわかる資料）、経費積算が確認できる資料等（必要に応じ添付）	1部	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	過去に実施した事業（下記「過去の申請状況に関する確認事項」に掲げる事業）の概要資料（成果報告資料、事業実施計画書、事業実績報告書等） ※過去に下記事業に申請し、実施した場合のみ		<input type="checkbox"/>

申請者 チェック欄	過去の申請状況に関する確認事項	事務局 チェック欄 (注3)
<input type="checkbox"/>	<p>下記に掲げる事業を実施した場合はチェックしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農意欲喚起・相談等支援事業のうち農業の新しい働き方確立支援 令和2年度 農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農意欲喚起等支援事業のうち農業の新しい働き方確立支援 令和3年度 農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農者確保推進事業のうち農業人材確保・就農サポート体制確立支援（農業労働力確保支援タイプ） 令和3年度及び令和4年度 農業労働力確保緊急支援事業のうち農業労働力産地間連携等推進事業 令和4年度、令和5年度及び令和6年度 農業労働力確保支援事業 令和5年度 働きやすい環境づくり緊急対策のうち労働力確保体制強化事業 	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	今回の申請内容が、上記の事業を過去に実施した際の内容と同一ではなく、取組内容の強化や異なる取組内容の設定が行われていることを確認しました。	

- (注) 1 申請書類等について漏れがないかチェックの上、本紙も提出してください。
 2 本紙は、応募1件ごとに1枚作成してください。
 3 事務局チェック欄には記入しないでください。

(様式 1)

申請書作成に当たっての留意事項を青字、
入力例を赤字で記載しています。
申請書作成時に削除してください。

令和 7 年 ○月 ○日作成

募 申 請 書

事 業 実 施 概 要

受付番号

応募事業名	雇用体制強化事業（産地間連携等推進タイプ）		
応募団体名	○○○○	○○○○	○○○○

1. 事業実施計画

注：「事業実施計画書」の記載を要約して作成。以下「注」の通り、本様式 1 は、最大 2 ページまでとなる様ご注意ください。

2. 事業効果

＜事業の成果目標＞

注：「事業実施計画書」の「VII. 事業の成果目標」の記載を要約して作成

＜効果の検証方法＞

注：「事業実施計画書」の「VII. 事業の成果目標」の記載を要約して作成

以 上

注：本様式は、審査委員等における事業実施の概要把握資料として作成していただくもの。作成に当たっては、様式作成上の注を記載した括弧書きを削除し、訴求したいことについて各提出様式の記載を要約した上で、A4 用紙 両面印刷 1 枚以内となるようにすること。なお、分量が超過した場合は審査の対象としない。

(様式2)

事業実施計画書
(雇用体制強化事業：地区プロジェクト)

事業実施年度	令和 7 年度 ~ 令和 8 年度 (2 年間)
都道府県 (産地名)	例：○○県 ○○市、○○市、○○市、○○町、○○町
応募団体名	○○○○○○○○
代表者 ※協議会の場合	フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所等 〒・住所所 TEL FAX メールアドレス
民間団体の場合も代表者欄にご記入をお願い致します。	フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所等 〒・住所所 TEL FAX メールアドレス
事務局連絡先	フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所等 〒・住所所 TEL FAX メールアドレス
会計担当者	フリガナ 氏名 所属部署 職名 所属先住所等 〒・住所所 TEL FAX メールアドレス

事 業 実 施 体 制

事業実施体制（フロー図を含む）

- 事業を的確に実施するために必要な実施体制、役割分担及び責任体制が明確になっていることが分かる様記載ください。
- 事業実施主体の能力（専門的知見の有無や当該地域との関係性等）や関係機関との連携状況等を具体的に記載ください。
- 確保した労働力等の農業者とのマッチングに向けて、マッチングの手段が明確であり、関係機関との連携が取れている等、必要な体制が整っているか分かるように記載ください。

※ 他組織と連携して事業を実施する場合は、連携内容を具体的に記載すること。

事 業 内 容 及 び 計 画

I 地域農業の概況（労働力不足の傾向等含む）

例：

1. 農畜産物生産の状況（実施主体が主に取組む主要生産物について）

○○地域では、○○を年間○トン、販売額○円を生産しており～～

2. 農業就業人口・労働力の状況

令和○年時点では*****人であった農業就業人口が～～となり、主要生産物である○○の農繁期には、～～

3. 労働力確保における現状と課題

○○地域ではこれまで、○○○を募集し、～の活動に取り組み、○○○の実績があったが、近年では～の課題があり、～～の取組が必要となっている。

※上記記載はあくまで例です。実際の地域農業の概況に基づき、より具体的に詳細を記載ください。また、事業計画作成段階における地域の労働力不足の状況について、十分に把握・分析されているか分かる様に記載ください。

※ 地域の地理的な状況とともに、地域の主力となる農畜産物等の生産量、生産額等を用いて、農業の概況を記載するとともに、労働力の不足の状況を記載すること。

II 事業の取組方針

全体方針

●本事業を実施する背景や、本事業で解決しようとする事項等、産地として将来の姿まで含めた事業の全体方針について具体的に記載ください。

●労働力として確保しようとする対象、確保するための手段について検討されているか分かる様に、欄外※を参考に記載ください。

対象品目名

- ※ 本事業実施の必要性、関係機関との連携内容、本事業終了後の構想等を記載すること。
※ 本事業を活用し、労働力確保を行おうとする作目名、技術名、労働力の確保しようとする対象（子育て中の主婦、シルバー人材など）、確保手段（新規就農フェアで募集、農協のホームページで公募のページを作成など。）を明記すること。

III 実施主体の構成員

(例) 都道府県、生産者団体、市町村、□□農業公社、農業生産法人△△、JA○○生産部会代表

農業者 (※)	氏名又は法人名	将来像が明確化された地域計画への位置づけ	
		位置付けられている	位置付けられる見込み
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 将来像が明確化された地域計画に位置付けられている又は位置付けられる見込みである農業者がいる場合に記載

IV 具体的な取組概要

1 必須の取組

(1) 地域の労働力状況の把握等

農業者の労働力確保のニーズを把握する手段について、調査内容・方法等が具体的で、十分に把握できる計画となっているか分かる様に記載ください。

例：

①○○に対して、アンケート調査を実施する。

調査内容：雇用状況の現状（人数・年齢等/労働力不足・充足、その他課題等）

労働力不足の場合の、必要な時期・人数・労働者の要件等

農繁期の農業者育成・組織化に向けた工夫

雇用前半に関しての対応策

他地域からの労働力確保の際の、受け入れ担い手農家希望有無

アンケート配布方法：

調査対象者：○○所属者 ○○人

アンケート実施目的・活用方法：

・

・

・

※もし既に地域の状況を把握している場合は、本事業において新たな調査を行うことは必要としませんので、どういった情報を取得・整理分析済で、情報をどのように活用しているか記載ください。継続する活動があればそちらも記載ください。

(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保

※上記赤字部分は、「(産地内での) 労働力の確保」または「他産地・他産業との連携による労働力確保」をいずれかお選びいただき記載ください。(参照: 公募要領3)

- 確保した労働力等の活用を含めた具体的かつ効果的な取組計画を記載ください。
- 「他産地・他産業との連携による労働力確保」を選択した場合は以下も記載ください。
 - ア 募集する労働者の居住地(出発地)
 - イ 労働場所(目的地)
 - ウ 宿泊場所(ホテル、借り上げたアパート等)
 - エ 募集条件(何人を募集するか、労働内容、労働期間、労働期間における実労働日数・1日当たりの平均労働時間等)
- 労働力確保の活動が、本事業実施期間終了後も継続的に実施される見込みがあるか分かる様に記載ください。

(注) 各項目を埋めて下さい(本事業の補助対象外の取組も併せて記載下さい)。

2 その他の取組

(3) 農業の「働き方改革」への取組

公募要領3から、取り組み内容を選択し、上記1で記載できなかった取組計画をこちらに記載ください。

(注) 該当する取組のある項目を埋めて下さい。適宜、行を追加して記入してください。

3 他の施策と連携した取組の実施

(「○○事業により、市町村が宿泊施設を整備」等)

(注) 該当する取組のある項目を埋めて下さい(本事業の補助対象外の取組も併せて記載して下さい)。

V 事業のスケジュール

1年目(令和7年度)	総事業費	うち国費
(1) 地域の労働力状況の把握等		
・		
・		
・		
(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保		
・		
・		
・		
(3) 農業の「働き方改革」への取組		
・		
・		
2年目(令和8年度)		
(1) 地域の労働力状況の把握等		
・		
・		
・		
(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保		
・		

<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ <p style="color: red;">(3) 農業の「働き方改革」への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 		
<p>(参考) 既存の取組</p>		

※1 取組が複数年度にまたがる場合には、当該年度ごとにおける具体的な取組内容を記載

※2 単年度に全ての取組を実施する必要はありません。

※3 おおよその総事業費及び国費を記載して下さい。(円単位)。

※4 事業内容のうち、既存の取組がある場合は、参考欄に記載して下さい。

VI 事業完了予定 令和9年 2月 28日 ※1か年の場合：令和8年 2月 28日

VII 事業の成果目標 (目標年度：令和〇〇年度)

「現状の労働需要を踏まえ、確保する労働供給量」について、
具体的な数値目標等が設定されているか、その目標が高水準かつ実現性があるか評価
されますので、具体的に記載ください。

事業終了年度の翌年度末までに達成できる成果目標を設定してください。

例：

他産地・他産業との連携による労働力確保：

A 産地における求人の充足率を〇% (令和〇年度) から〇%、B 産地における求人の
充足率〇%を〇%に上げる。

事後評価の検証方法

各取り組み内容に応じて、どのような方法で検証するか記載ください。

※ 目標設定の妥当性を判断するため、現状値や目標設定の考え方についても記載すること。

VIII 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費 (A+B+C+D)	負担区分				備考
		国庫補助金 (A)	都道府 県 負担額 (B)	市町村 負 担額 (C)	その他 (D)	
雇用体制強化事業 地区プロジェクト (令和7年度)	14,850,000	13,500,000	0	0	1,350,000	除税額 1,350,000 円
合計	14,850,000	13,500,000	0	0	1,350,000	

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額 ○○○円うち
国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」
とそれぞれ記入すること。

IX 収支予算

1 収入の部

(単位 : 円)

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	13,500,000	0	13,500,000		
その他(自己資金)	1,350,000	0	1,350,000		
合 計	14,850,000	0	14,850,000		

2 支出の部

(単位 : 円)

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
雇用体制強化事業 地区プロジェクト (令和 7 年度)	14,850,000	0	14,850,000	0	
合 計	14,850,000	0	14,850,000		

※取り組み内容を以下3つにした場合の経費サンプル（記入イメージ）

- (1) 地域の労働力状況の把握等
- (2) 他産地・他産業との連携による労働力確保
- (3) 農業の「働き方改革」への取組

※以下記載はあくまで例です。地区プロジェクトごとに計画する内容に従って、必要な経費を記載ください。

事 業 実 施 経 費			(単位：円)
費 目	事業費 うち国庫補助金	経費の必要性と当該事業との関連性	
賃 金		謝金・旅費など各経費に関しては、事業者の定める規定にそって積算ください。（謝金規程・旅費規程等）	
(内 訳)		※なお、「他産地・他産業との連携による労働力確保」により確保した労働者に係る旅費については、一般社団法人全国農業会議所株式会社マイファームの旅費規程を遵守してください。	
会計年度任用職員給与等			
(内 訳)			
技 能 者 給		謝金規定がない場合は、別途準備ください。（事務局への提出は実施事業者選定後にお願いします。）	
(内 訳)			
謝 金	154,000 円	140,000 円	
(内 訳)			
調査設計支援者 ○○大教授への謝金（助言・打合せ3回）3万円×3回	99,000	90,000	(1) 地域の労働力状況の把握 および (3) 農業の「働き方改革」への取組 実施に必要
「働き方改革」に係るセミナー 講演謝金	55,000	50,000	(3) 農業の「働き方改革」への取組 実施に必要
旅 費	11,286,000 円	10,260,000 円	
(内 訳)			
他産地からの労働者交通費:10万円×50人	5,500,000	5,000,000	(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保 実施に必要
他産地からの労働者宿泊費:1万円/泊×10泊×50人	5,500,000	5,000,000	事業を活用されるプロジェクト実施主体向け、 合同の情報交換会開催を予定しております。 (東京開催を予定。但し、事業者数が多い場合など諸般の理由により、オンライン開催とする場合もあり)
労働力連携予定地への打ち合わせ旅費:7万円×2人	154,000	140,000	参加検討くださる場合は、旅費の計上をお願いします。
地区プロジェクト実施主体向け、合同情報交換会	132,000	120,000	目的： ●各産地の労働力需給状況等調査の進捗共有 ●各産地の取組・工夫の共有による、労働力確保の推進 ●産地間同士の柔軟な連携

旅費 6万円×2人			
備品費	円	円	
(内訳)			
消耗品費	円	円	
(内訳)			
印刷製本費	円	円	
(内訳)			
通信運搬費	円	円	
(内訳)			
委託費	1,100,000円	1,000,000円	
(内訳) 調査等補助委託	1,100,000	1,000,000	(1) 地域の労働力状況の把握 および (3) 農業の「働き方改革」への取組 実施に必要(特にアンケート票作成補助・分析作業等)
役務費	1,100,000円	1,000,000円	
(内訳) 周知用WEBページ開設 (デザイン料、WEBページ制作)	1,100,000	1,000,000	(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保 実施に必要 (周知用WEBページ)
使用料及び賃借料	円	円	
(内訳)			
その他	1,210,000円	1,100,000円	
(内訳) 農業専門の求人情報サイト情報掲載料	A社:660,000 B社:550,000	A社:600,000 B社:500,000	(2) 他産地・他産業との連携による労働力確保 実施に必要 (労働力確保広告)
合計	14,850,000円	13,500,000円	

- (注) 1. 各費目の計上に際しては、別に定める「補助対象経費」を参考とすること。
 2. 「内訳」欄は、各費目の使途がわかるように記入すること。
 3. 「事業費」欄は、補助金申請額が本事業に要する事業費を下回る場合（応募団体の自己負担がある場合）には、「うち国庫補助金」欄に補助金申請額を記入すること。
 4. 「合計」欄には、各費目の合計額及び補助金申請額を記入すること。
 5. その他事業実施主体が必要と認める資料を添付すること。

- 添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（民間事業者・自治体等向け）

	申請時 (します)	(1) 適正な施肥		申請時 (します)	(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
①	<input type="checkbox"/>	※農産物の調達を行う場合（該当しない □） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討		⑦	<input type="checkbox"/> プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
	申請時 (します)	(2) 適正な防除		⑧	<input type="checkbox"/> 資源の再利用を検討
②	<input type="checkbox"/>	※農産物の調達を行う場合（該当しない □） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）			(6) 生物多様性への悪影響の防止
	申請時 (します)	(3) エネルギーの節減		⑨	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない □） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
③	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める		⑩	※特定事業場である場合（該当しない □） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討			(7) 環境関係法令の遵守等
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討（再掲）		⑪	<input type="checkbox"/> みどりの食料システム戦略の理解
	申請時 (します)	(4) 悪臭及び害虫の発生防止		⑫	<input type="checkbox"/> 関係法令の遵守
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない □） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める		⑬	<input type="checkbox"/> 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
				⑭	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない □） 機械等の適切な整備と管理に努める
				⑮	<input type="checkbox"/> 正しい知識に基づく作業安全に努める

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目の申請時のチェックは不要です。